

# 「奥州市食品ロス削減推進計画」概要版

## 1 計画の基本的事項

- ・計画の位置づけ：食品ロス削減推進法第13条第1項に基づく市町村計画として策定
- ・市計画等との関連：「奥州市環境基本計画（第2次）」、「奥州市一般廃棄物処理基本計画」等と調和を図る。
- ・計画期間：令和4（2022）年度から令和12（2030）年度までの9年間

## 2 食品ロスの現状と課題

### (1) 日本の食品ロスの現状

- ・国内の発生量：年間約570万トン（国民1人当たり1日約124g）発生していると推計されている。
- ・家庭系食品ロスの主な発生原因：直接廃棄、食べ残し、過剰除去
- ・事業系食品ロスの主な発生原因：規格外品、返品、売れ残り、作りすぎ、食べ残し

### (2) 本市の食品ロスの現状と課題

- ・市内の発生量：家庭ごみのうち食品ロスの割合は16.9%（市食品ロス実態調査（令和元年度）による）
- ・食品ロス問題の認知度  
「食品ロス」について意味まで知っている人の割合：62.4%  
「食品ロスを出さないように心がけている」と回答した市民の割合：50%以上  
（ごみ・リサイクル出前講座受講者を対象に実施した「家庭における食品ロスアンケート」による）

### (3) 本市のこれまでの食品ロス対策

- ・食品ロス削減月間における食品ロス問題の周知
- ・季節食品の食品ロス削減に取り組む事業者に対する農林水産省で提供するPR資材についての情報提供
- ・岩手県事業「もったいない・いわて☆食べきり協力店」への登録呼びかけ

## 3 基本的な考え方と目標

### (1) 基本的な考え方

食品ロスの削減のために、市民、事業者、関係団体、行政の各層が現状と課題、削減の必要性を認識した上で、それぞれに期待される役割と行動を理解し、可能なものから具体的な行動に移すことで、食品ロスの削減につながる取組を推進していく。

## (2) 数値目標

### 家庭ごみに含まれる食品ロスの割合

国の目標（家庭系食品ロスについて2000年度比で2030年度までに食品ロス量半減）にならぬ、2000年度比で2030年度までに食品ロス量を半減させる。ただし、2000年度の市の食品ロス量のデータが無いため、単年度の削減割合を算出し、目標値を設定する。（2000年から2030年までの30年間で50%削減⇒単年度当たり約1.66%削減）  
基準年度から目標年度である2030年までの11年間で約18%削減

基準年度（市で実態調査を行った2019年）	16.9%	↓ 18%削減
目標年度（2030年）	13.9%	

### 食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合

国の基本方針にならぬ設定する。

基準年度（2019年）	62.4%
目標年度（2030年）	80.0%

## 4 基本的施策

### <食品ロス削減のための普及啓発>

- ・食品ロス削減月間における市民の意識の醸成のための取組の実践
- ・食品ロス削減に関する情報の発信

### <家庭における食品ロス削減>

- ・家庭での食品ロス削減のために暮らしの中で意識して実践できる行動の周知、啓発
- ・賞味期限と消費期限の違い等、期限表示の正しい理解の促進

### <外食時における食品ロス削減>

- ・「もったいないいわて・食べきり協力店」市内登録店舗の周知
- ・3010運動実践の呼びかけ

### <食品ロスの現状の把握>

- ・アンケートによる食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合の調査

### <未利用食品等の有効利用>

- ・フードバンク活動の周知など、フードバンク活動団体の取組への支援
- ・フードドライブの推進